

問1 オーストラリアの輸出相手国の変化について、1960年代後半から現在までの推移と特徴を説明したものととして、適切なものはどれですか。

(2022年 新潟県公立入試 類似)

1. 1960年代から現在に至るまで、一貫してアメリカ合衆国が最大の輸出相手国であり、その地位は揺らいでいない。
2. かつては鉱産資源を多く輸出していたが、現在はアジア諸国に向けて工業製品を輸出する構造に変化している。
3. 近年ではアジア諸国の経済停滞により、輸出の主軸をニュージーランドなどの近隣オセアニア諸国に完全に切り替えている。
4. かつては歴史的なつながりが深いイギリスなどの欧米諸国が主な輸出先であったが、現在は中国、日本、韓国などのアジア諸国が上位を占めている。

問2 1990年から2018年にかけて、世界の年平均気温と二酸化炭素の排出量はともに上昇・増加の傾向にあります。このような状況を受けて実施されてきた地球温暖化対策の国際的な枠組みについて、正しい説明はどれですか。

(2023年 新潟県公立入試 類似)

1. 2015年に成立したパリ協定は、地球サミットよりも前の時代に合意された歴史的な枠組みである。
2. 1997年に採択された京都議定書では、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減が義務付けられた。
3. 京都議定書においては、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるという具体的な数値目標が初めて設定された。
4. 1992年の地球サミットでは、温室効果ガス削減の基礎となる気候変動枠組条約が調印された。

問3 南アメリカ大陸の南端部は、アフリカ大陸やオーストラリア大陸の南端部と比較して、非常に高い緯度に位置しています。この地理的特徴に関連して、南アメリカ大陸南端の太平洋沿岸部に見られる、氷河によって削られた谷に海水が入り込んで形成された複雑な地形は何と呼ばれますか。

(2020年 新潟県公立入試 類似)

1. フィヨルド
2. カルスト地形
3. 三角州
4. リアス海岸

問4 1960年代の高度経済成長期に制定された公害対策基本法は、その後、地球温暖化や廃棄物問題といった地球規模の課題に対応するため、1993年に新たな法律へと発展的に解消されました。この、現在の日本の環境行政の基礎となっている法律の名称を次の中から選びなさい。

(2026年 新潟県公立入試 類似)

1. 循環型社会形成推進基本法
2. 公害対策基本法
3. 環境基本法
4. 自然環境保全法

問5 日本国憲法第十三条では、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、（ ）に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と記されています。この空欄に当てはまる、個人の人权が互いに衝突する場合にそれを調整するための原理として最も適切なものを選びなさい。

(2020年 新潟県公立入試 類似)

1. 法の支配
2. 公共の福祉
3. 個人の尊重
4. 基本的人権の尊重

問6 本州最北端に位置する青森県の産業的特徴について、統計から読み取れる傾向を説明したものととして最も適切なものはどれですか。なお、この県の統計では製造品出荷額等が約11兆円、米の産出額が666億円、延べ宿泊者数が約2万4千という数値が示されています。

(2020年 新潟県公立入試 類似)

1. 米の産出額などの農業生産に比べ、製造品出荷額等に代表される工業生産の規模が極めて大きい。
2. 観光業が産業の柱となっており、延べ宿泊者数に関連するサービス業の収益が工業生産を凌駕している。
3. 第一次産業から第三次産業までが均衡しており、製造品出荷額等と米の産出額の差がほとんど見られない。
4. 伝統的な農業県としての特色を維持しており、米の産出額が製造品出荷額等を大きく上回っている。

問7 1975年度から2020年度にかけての日本の一般会計における税収と歳出の推移に関する説明として、実態を正しく述べているものはどれですか。

(2024年 新潟県公立入試 類似)

1. 1970年代から一貫して税収が歳出を上回っており、余った資金はすべて将来の国債償還のために積み立てられている。
2. 1995年度から2020年度にかけて、政府は歳出を半分以上に抑制する緊縮財政を行い、財政赤字を完全に解消した。
3. 1990年代半ば以降、歳出が税収を大幅に上回る財政赤字の状態が続いており、2020年度の歳出規模は1995年度の約2倍に達した。
4. 2000年代以降は景気回復によって税収が急増したため、歳出との差が縮まり、国債を発行する必要がなくなった。

問8 近代民主政治において、憲法は単なる国のルールではなく、政府の権力を縛ることで国民の自由や権利を不当に侵害させないようにする役割を持っています。このような、憲法に基づいて政治を行うべきであるという考え方を何といいますか。

(2024年 新潟県公立入試 類似)

1. 立憲主義
2. 人の支配
3. 民主主義
4. 法治主義

問9 南アジアのインドの東側に位置するバングラデシュの、気候的特徴と自然環境について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。

(2020年 新潟県公立入試 類似)

1. 低緯度に位置し、一年を通じて気温が高く、季節風の影響で降水量が多い。
2. 内陸部の乾燥した草原地帯に位置し、一年を通じて降水量が極めて少ない。
3. 高緯度に位置するため、夏が短く白夜が見られ、地表には凍土が広がっている。
4. 赤道直下の高山地帯に位置するため、一年を通じて気温が一定で春のような気候が続く。

問10 日本の社会保険制度において、少子高齢化が進行することによって生じている課題として、最も適切な説明はどれですか。

(2021年 新潟県公立入試 類似)

1. 保険料を負担する現役世代が減少する一方で、給付を受ける高齢世代が増加し、現役世代の負担が重くなっている。
2. 高齢者の割合が増えたことにより、公衆衛生の分野が縮小し、社会福祉の予算がすべて年金に充てられている。
3. 税金のみで運営される制度であるため、納税者が減っても社会保険料の額には影響が出ないようになっていく。
4. 年金制度は積立方式であるため、少子高齢化が進んでも将来の受給額に影響が出ることは全くない。

問11 第一次世界大戦後の好景気が終わった後に金融恐慌が発生し、日本が国際連盟を脱退して国際的に孤立を深める中で、政府が議会の承認なしに物資や労働力を戦争のために動員できるように制定した法律を選びなさい。

(2019年 新潟県公立入試 類似)

1. 治安維持法
2. 保安条例
3. 新安保条約
4. 国家総動員法

問12 スリランカの産業構造に関する説明として、歴史的な背景と現代の状況を正しく組み合わせたものはどれですか。

(2024年 新潟県公立入試 類似)

1. 植民地時代から続く茶のプランテーション農業に加え、近年は衣類製品の輸出が主要な産業となっている。
2. インダス川の灌漑を利用した綿花栽培が盛んで、古くから綿織物の輸出を独占している。
3. ガンジス川下流の肥沃な土地でジュートを生産し、世界最大の衣類輸出拠点へと成長した。
4. 広大な国土を活かした小麦の生産が盛んで、近年はIT産業が輸出額の大部分を占めている。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 かつては歴史的なつながりが深いイギリスなどの欧米諸国が主な輸出先であったが、現在は中国、日本、韓国などのアジア諸国が上位を占めている。	オーストラリアはかつてイギリスの植民地であった背景から、1960年代頃まではイギリスやアメリカといった欧米諸国との貿易が中心でした。しかし、アジア諸国の経済成長に伴い、鉄鉱石や石炭などの鉱産資源をそれらの国々へ輸出する割合が拡大しました。2019年の統計では、輸出相手国の1位が中国、2位が日本となっており、上位をアジア州の国々が占めるようになっていきます。
問2	答え 4 1992年の地球サミットでは、温室効果ガス削減の基礎となる気候変動枠組条約が調印された。	1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミット（国連環境開発会議）では、地球温暖化を防止するための基本的な枠組みとして「気候変動枠組条約」が調印されました。その後、1997年の京都議定書で先進国への削減義務が課され、2015年のパリ協定で全ての国が参加する新しい目標が設定されるという流れになっています。
問3	答え 1 フィヨルド	南アメリカ大陸の南端は他の大陸に比べて極めて緯度が高く、南極に近い寒冷な地域に位置しています。そのため、過去の氷河期に発達した氷河が大地を深く削り取り、その後の海面上昇によって複雑な入り江を持つ「フィヨルド」が形成されました。これは、緯度が比較的低いアフリカ大陸やオーストラリア大陸の南端部には見られない、南アメリカ大陸独自の地理的景観です。
問4	答え 3 環境基本法	1960年代に深刻化した公害に対応するために公害対策基本法が作られましたが、1990年代に入ると、特定の地域的な公害だけでなく、地球温暖化やゴミ問題といった地球規模かつ日常生活に起因する環境問題への対策が急務となりました。これを受けて1993年に環境基本法が制定され、従来の公害対策を包括しつつ、持続可能な社会を目指すための総合的な枠組みが整えられました。
問5	答え 2 公共の福祉	日本国憲法第十三条は、生命、自由、幸福追求権について規定していますが、これらの権利は無制限に認められるものではありません。他人の人権と衝突する場合に、社会全体の利益を考慮してそれらを調整する原理を「公共の福祉」と呼びます。選択肢にある「個人の尊重」は憲法の根本的な理念そのものを指し、「基本的人権の尊重」は憲法の三原則の一つです。
問6	答え 1 米の産出額などの農業生産に比べ、製造品出荷額等に代表される工業生産の規模が極めて大きい。	示された統計数値を比較すると、農業の主要指標である米の産出額（666億円）に対して、工業の指標である製造品出荷額等（約11兆円）が圧倒的に大きな割合を占めていることがわかります。このことから、この県においては工業生産が経済的に非常に大きな規模を持っているという背景を読み取ることができます。
問7	答え 3 1990年代半ば以降、歳出が税収を大幅に上回る財政赤字の状態が続いており、2020年度の歳出規模は1995年度の約2倍に達した。	日本の財政状況は、長年にわたって歳出が税収を上回る構造的な赤字にあります。特に2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての補正予算編成などにより歳出が急増し、1995年度と比較して約2倍という極めて大きな歳出規模となりました。
問8	答え 1 立憲主義	立憲主義は、憲法を最高法規として政府の権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする近代民主政治の根本的な原則です。これは、時の権力者が自分の思い通りに政治を行う「人の支配」を否定し、あらかじめ定められた法によって政治を行う「法の支配」を具体化するための仕組みです。
問9	答え 1 低緯度に位置し、一年を通じて気温が高く、季節風の影響で降水量が多い。	バングラデシュは低緯度の熱帯地域に位置しており、年間を通して高い気温が保たれます。また、インド洋から吹き込む湿った季節風（モンスーン）の影響を強く受けるため、世界でも有数の降水量を記録する地域として知られています。この気候条件は、同地の農業や豊かな森林資源の形成に大きく寄与しています。
問10	答え 1 保険料を負担する現役世代が減少する一方で、給付を受ける高齢世代が増加し、現役世代の負担が重くなっている。	日本の社会保険、特に年金制度などは、現在の現役世代が支払った保険料を現在の高齢世代の給付に充てる「世代間扶養」の側面が強い仕組みです。そのため、少子高齢化により支え手（現役世代）が減り、支えられる側（高齢世代）が増えることは、制度の持続可能性や現役世代の負担増という大きな社会課題につながっています。
問11	答え 4 国家総動員法	日中戦争が長期化する1938年に制定されました。第一次世界大戦による大戦景気の反動で起きた経済不安や、その後の金融恐慌を経て軍部が政治への影響力を強める中、国際連盟脱退によって孤立した日本が、総力戦を遂行するために国民生活や経済を全面的に統制することを目的としていました。1925年に制定された、社会主義運動などを取り締まる治安維持法との混同に注意が必要です。
問12	答え 1 植民地時代から続く茶のプランテーション農業に加え、近年は衣類製品の輸出が主要な産業となっている。	スリランカは、イギリスによる植民地支配の影響で、山岳地帯を中心に輸出用の茶を生産するモノカルチャー経済が形成されました。しかし、独立後は経済の多角化を図り、豊富な労働力を利用した繊維・衣類産業を育成した結果、現在では衣類が茶を上回る主要な輸出項目となっています。他の選択肢にあるIT産業はインド、ジュートや大規模な衣類輸出はバングラデシュ、インダス川の綿花はパキスタンの特徴です。